

2022年度第3四半期 決算説明資料

2023年2月14日

出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2022年度第3四半期決算
- 2022年度業績見通し
- 参考資料
 - ✓ 中期経営計画の進捗
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2022年度 第3四半期決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分損益（セグメント利益）は、ナフサ等連産品マージンの悪化や自家燃コスト上昇等により燃料油事業は減益も、資源事業における石炭市況高騰により前年比＋265億円の増益
- ✓ 当期純利益は、資産売却に伴う特別利益計上等により、前年比＋497億円の増益

[億円]

	21年度3Q	22年度3Q	増減
営業＋持分損益	2,973	3,238	+265
（在庫影響）	(1,631)	(1,385)	(▲246)
（在庫影響除き）	(1,342)	(1,854)	(+512)
当期純利益	1,999	2,496	+497
（在庫影響除き）	(868)	(1,536)	(+668)

2022年度 業績見通しおよび株主還元

■ 概要

- ✓ 世界的なインフレ進行による経済減速への懸念の一方、中国のゼロコロナ政策緩和による需要回復期待もあり、事業環境の動向は依然として不透明であるが、直近の原油価格の下落や円安の修正等を勘案し、業績予想を修正

[億円]

	11/8公表	今回見通し	増減
営業 + 持分損益	4,500	2,800	▲ 1,700
(在庫影響)	(1,200)	(300)	(▲900)
(在庫影響除き)	(3,300)	(2,500)	(▲800)
当期純利益	3,250	2,200	▲ 1,050
(在庫影響除き)	(2,400)	(2,000)	(▲400)

■ 株主還元

- ✓ 現中期経営計画の株主還元方針に基づき、600億円の自己株式を取得
取得期間は、2023年2月15日～2024年2月14日、2,900万株を上限
なお、今回取得する自己株式は全株式を消却
- ✓ 1株当たり120円の今期配当(配当予想修正なし)及び600億円の自己株式取得により、今回業績予想を基にした20～22年度の3ヵ年総還元性向は50%超となる見込み

■ 2022年度第3四半期決算

トピックス

■ 燃料油需要の動向

- ✓ コロナ禍の行動制限緩和により、主燃料、ジェットとも需要は回復
- ✓ 4Qは前年も既に行動制限が緩和されており、伸長は鈍化する見通し

	20年度	21年度	22年度 (1-3Q)	22年度 (見通し)
主燃料 (揮発油)	94.6% (90.4%)	98.6% (99.6%)	102.6% (101.6%)	102.0% (101.4%)
ジェット燃料	54.2%	126.0%	136.9%	133.6%

※当社販売伸長率(前年比)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ シンガポール製品マージンの回復により、1-9月の赤字は前年比で大幅に改善
- ✓ 通期は原油価格下落の影響等から最終損失も営業・キャッシュベースは黒字を見込む
- ✓ なお、前年度の長期貸付金評価損の戻し益計上により、決算上は持分損益ゼロ

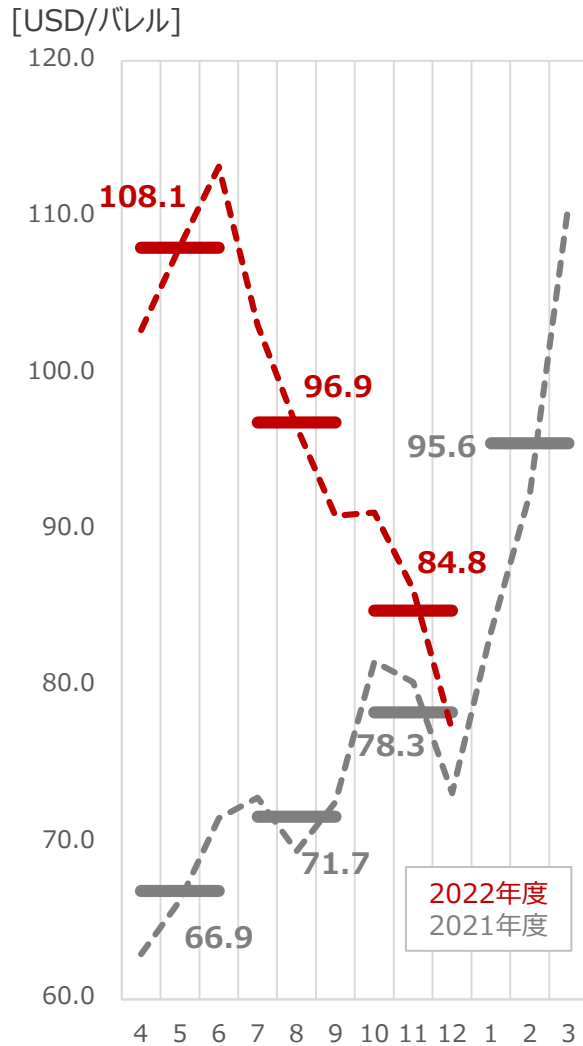
■ 「出光統合レポート2022」発行

- ✓ 当社グループの目指す姿、持続的な価値創造への取り組み、事業戦略に加え、事業構造改革、人材戦略への取り組み、GHG削減目標の進捗等、財務・非財務情報を網羅的に掲載

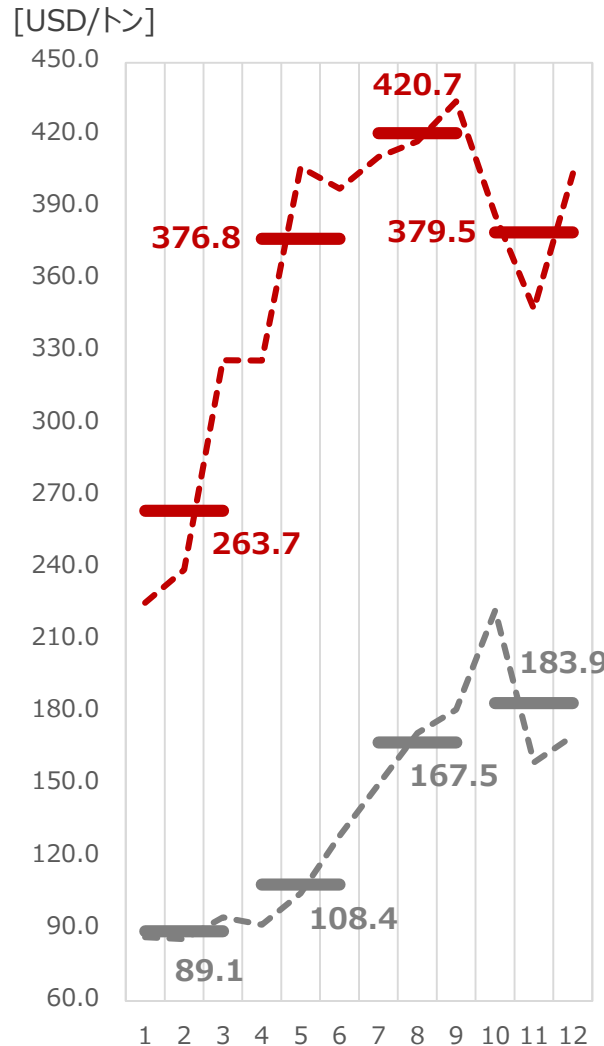
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5019/ir_material_for_fiscal_ym4/129726/00.pdf

事業環境

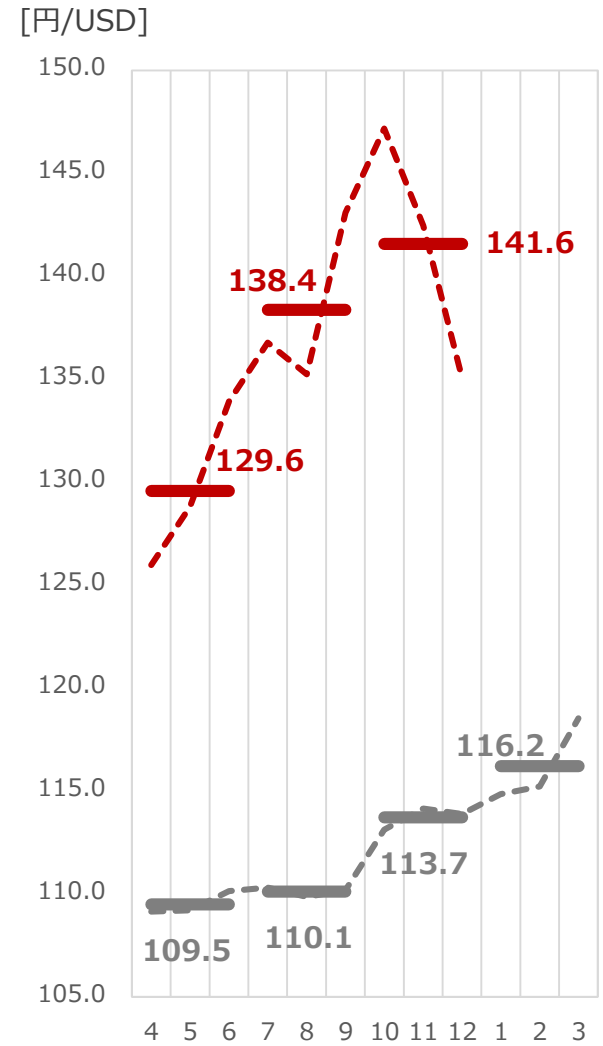
ドバイ原油価格



豪州一般炭スポット価格



為替レート(USD)



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
ドバイ原油価格	72.3	96.6	+24.3	+33.6%
ブレント原油価格*	67.7	105.4	+37.6	+55.5%
豪州一般炭スポット価格*	121.7	353.8	+232.1	+190.7%
為替レート	111.1	136.5	+25.4	+22.9%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-9月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
売上高	46,472	72,113	+25,641	+55.2%
営業利益	2,790	2,989	+198	+7.1%
(内 在庫評価損益)	(1,631)	(1,385)	(▲246)	(▲15.1%)
持分法投資損益	182	250	+67	+36.9%
営業+持分	2,973	3,238	+265	+8.9%
(在庫影響除き)	(1,342)	(1,854)	(+512)	(+38.1%)
経常利益	3,030	3,368	+339	+11.2%
特別損益	▲ 64	168	+232	—
当期純利益	1,999	2,496	+497	+24.9%
(在庫影響除き)	(868)	(1,536)	(+668)	(+76.9%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

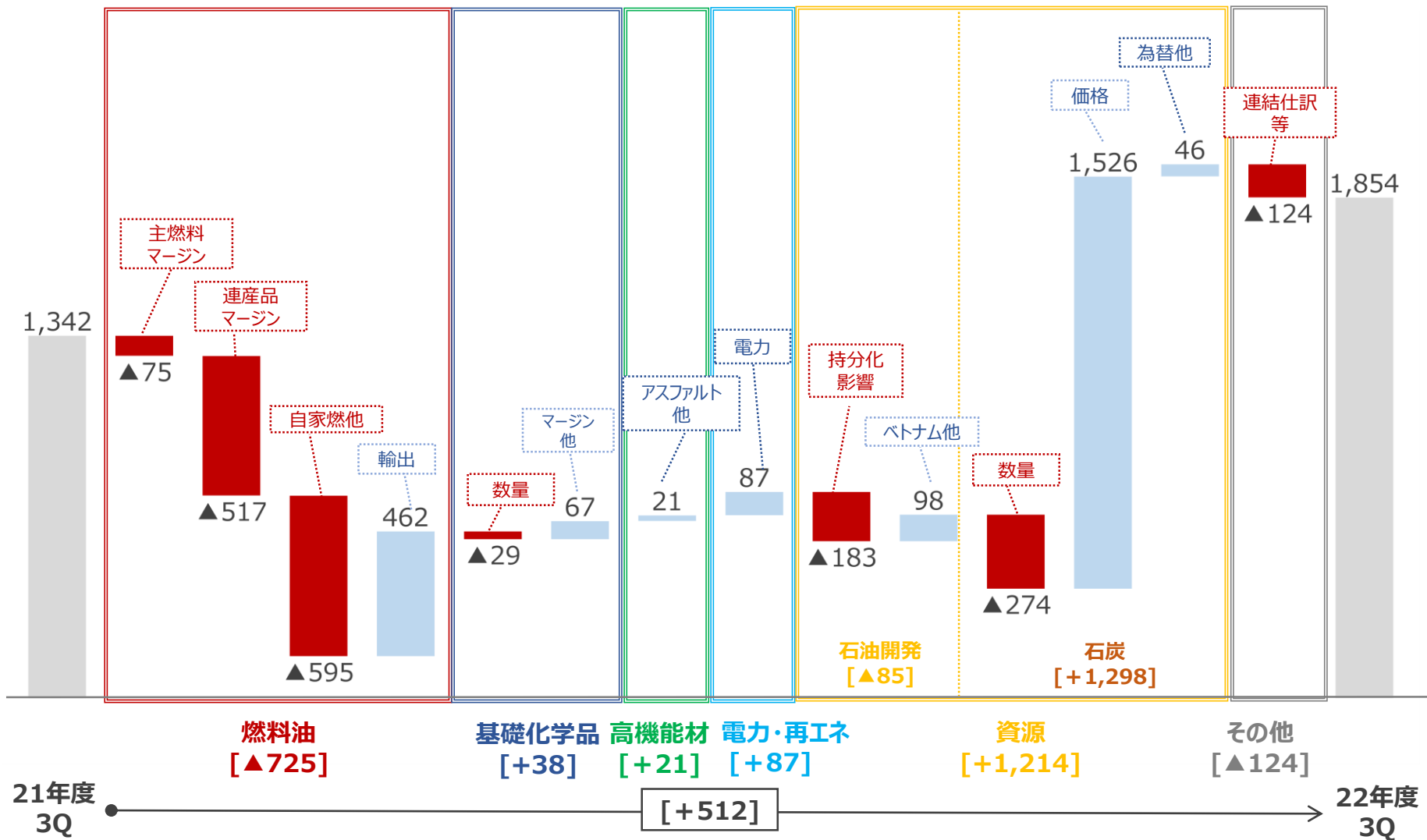
	21年度3Q	22年度3Q	増減	
燃料油	2,368	1,397	▲ 971	▲ 41.0%
(在庫影響除き)	(737)	(12)	(▲725)	(▲98.4%)
基礎化学品	76	114	+38	+49.5%
高機能材	142	164	+21	+15.1%
電力・再生可能エネルギー	▲ 76	11	+87	—
資源*	564	1,777	+1,214	+215.2%
(内 石油開発)	(349)	(264)	(▲85)	(▲24.2%)
(内 石炭)	(215)	(1,513)	(+1,298)	(+603.6%)
その他	▲ 102	▲ 225	▲ 124	—
セグメント合計	2,973	3,238	+265	+8.9%
(在庫影響除き)	(1,342)	(1,854)	(+512)	(+38.1%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

[億円]



セグメント別情報

[燃料油] 前年比▲725億円 (21年度3Q : 737億円 → 22年度3Q : 12億円)

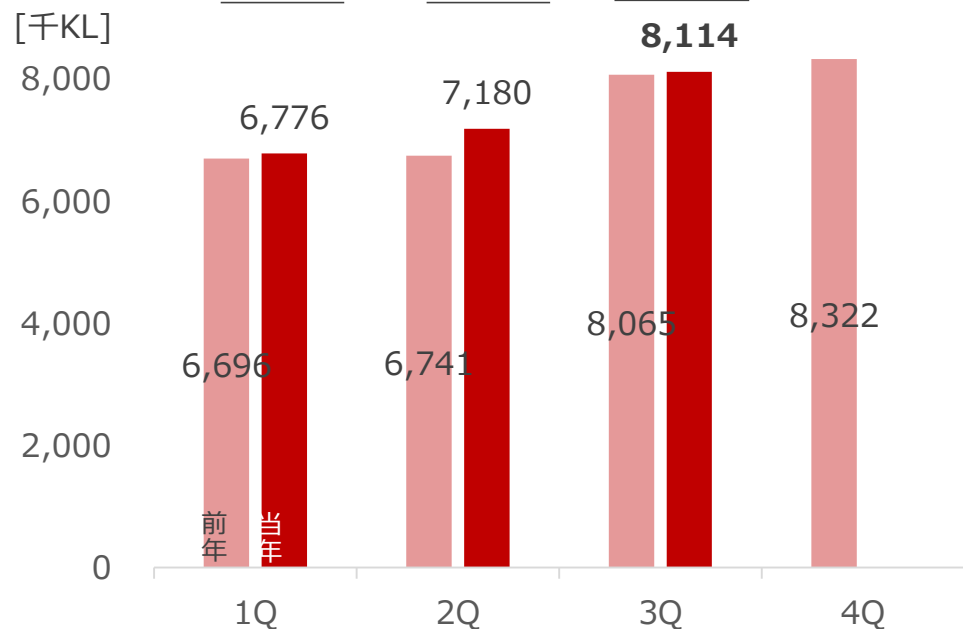
〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

(前年比)
101.2%

106.5%

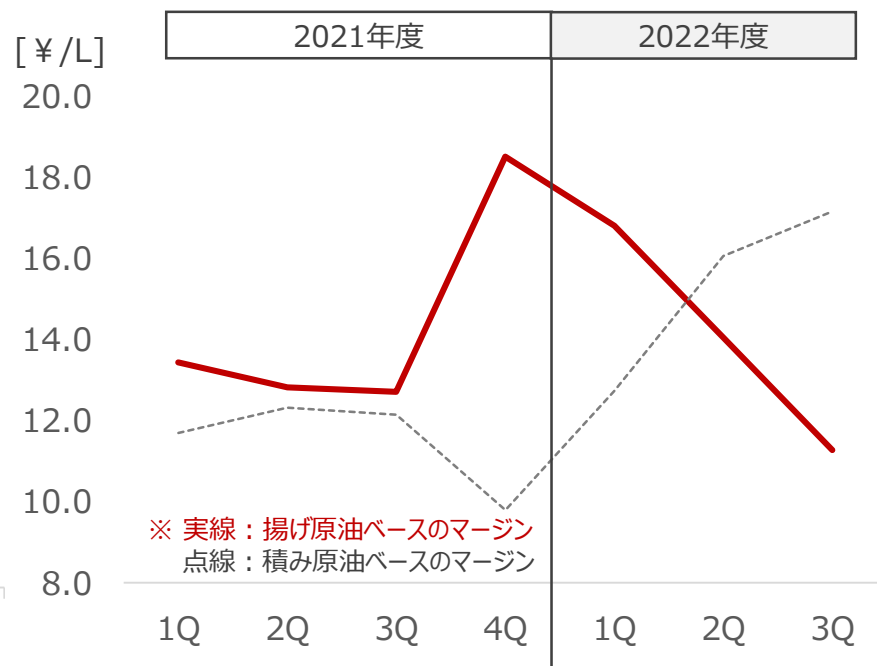
100.6%

8,114



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ 主燃料販売数量は、コロナ禍の行動制限緩和等により引き続き前年を上回った
- ✓ 油価下落に伴うタイムラグや連産品マージンの悪化、自家燃コスト増加等により前年比減益
- ✓ シンガポール製品マージンの拡大により輸出採算が改善し、一部相殺された

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比 + 38億円 (21年度3Q : 76億円 ➡ 22年度3Q : 114億円)

- ✓ PXとMXは需給タイト化等により製品マージンが改善
- ✓ 数量減や自家燃コスト増加が製品マージン改善を一部相殺

[USD/トン]

製品	21年度3Q		22年度3Q		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	890	215	1,109	355	+218	+140
MX	779	103	1,038	284	+259	+180
SM	1,208	533	1,203	449	▲5	▲83

[高機能材] 前年比 + 21億円 (21年度3Q : 142億円 ➡ 22年度3Q : 164億円)

- ✓ アスファルトは原料となる重油留分価格の低下等により増益
- ✓ 潤滑油は油価上昇に伴う上期のタイムラグ等により減益
- ✓ 機能化学品は一部製品のスプレッド縮小により減益

[電力・再エネ] 前年比 + 87億円 (21年度3Q : ▲76億円 ➡ 22年度3Q : 11億円)

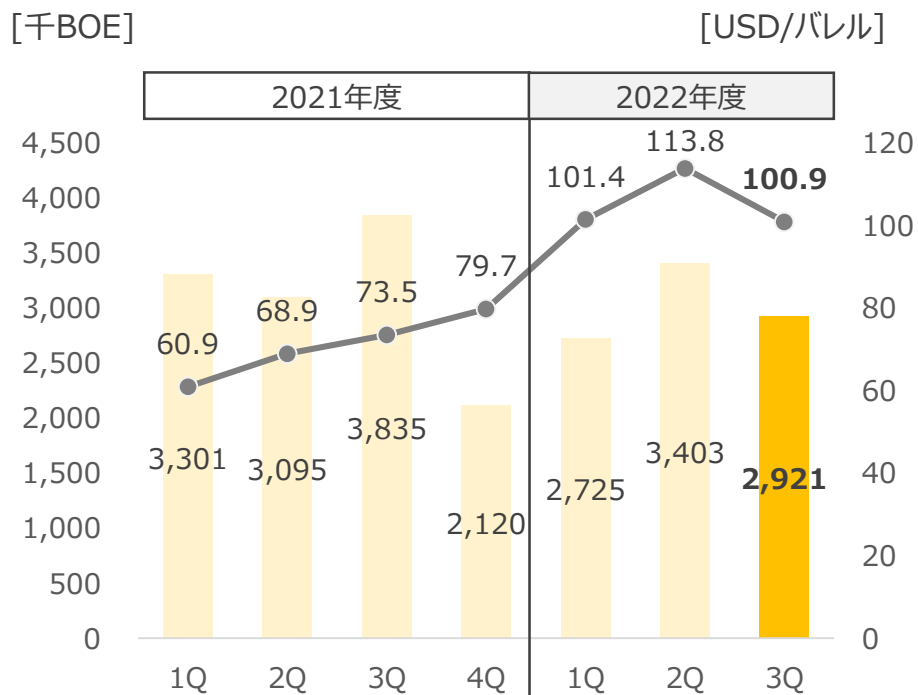
- ✓ 電力事業は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みの進展等により増益
- ✓ ES事業はソーラーパネル販売減少も構造改革に伴うコスト低減等が寄与し前年比改善

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲85億円

(21年度3Q : 349億円 → 22年度3Q : 264億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



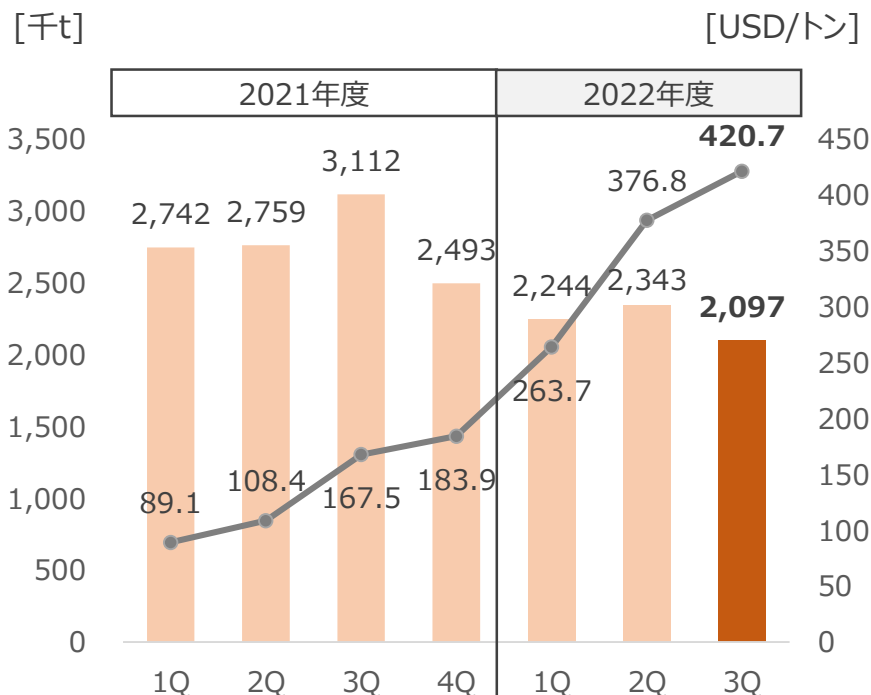
- ✓ ノルウェー子会社の持分法適用会社化で減益
- ✓ ベトナムにおける生産数量は増加

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース
 ※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

[石炭] 前年比+1,298億円

(21年度3Q : 215億円 → 22年度3Q : 1,513億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 石炭市況高騰および為替要因により増益
- ✓ 生産数量は悪天候や鉱山規模縮小で減少

※インドネシアのマリナウ鉱山（ミトラバラ社）株式は2021年度中に売却済み

財務状況

[億円]

	22/3末	22/12末	増減		22/3末	22/12末	増減
現金・預金	1,403	1,137	▲ 266	流動負債計	20,613	24,008	+3,395
売掛債権 たな卸資産等	22,278	28,662	+6,384	固定負債計	11,034	11,466	+432
流動資産計	23,681	29,799	+6,118	負債合計	31,647	35,474	+3,827
有形固定資産	14,378	14,135	▲ 244	株主資本 その他の包括利益累計	14,121	16,437	+2,316
その他固定資産	7,953	8,139	+186	非支配株主持分	244	162	▲ 82
固定資産計	22,331	22,273	▲ 58	純資産計	14,365	16,599	+2,233
総資産計	46,012	52,072	+6,060	負債・純資産計	46,012	52,072	+6,060

ネットD/Eレシオ	0.87	0.96	+0.09
有利子負債計	13,649	16,901	+3,252
自己資本比率	30.7%	31.6%	+0.9%

■ 2022年度業績見通し

2022年度業績見通し

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	11/8公表	今回見通し	増減		1月以降前提
ドバイ原油価格	96.2	92.4	▲ 3.8	▲ 3.9%	80.0
ブレント原油価格*	102.4	101.2	▲ 1.2	▲ 1.2%	—
豪州一般炭スポット価格*	347.8	360.2	+12.3	+3.6%	—
為替レート	139.5	134.9	▲ 4.6	▲ 3.3%	130.0

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	11/8公表	今回見通し	増減	
売上高	91,700	91,000	▲ 700	▲ 0.8%
営業利益	4,250	2,550	▲ 1,700	▲ 40.0%
(内 在庫評価損益)	(1,200)	(300)	(▲900)	(▲75.0%)
持分法投資損益	250	250	—	—
営業+持分	4,500	2,800	▲ 1,700	▲ 37.8%
(在庫影響除き)	(3,300)	(2,500)	(▲800)	(▲24.2%)
経常利益	4,500	2,850	▲ 1,650	▲ 36.7%
特別損益	10	270	+260	—
当期純利益	3,250	2,200	▲ 1,050	▲ 32.3%
(在庫影響除き)	(2,400)	(2,000)	(▲400)	(▲16.7%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

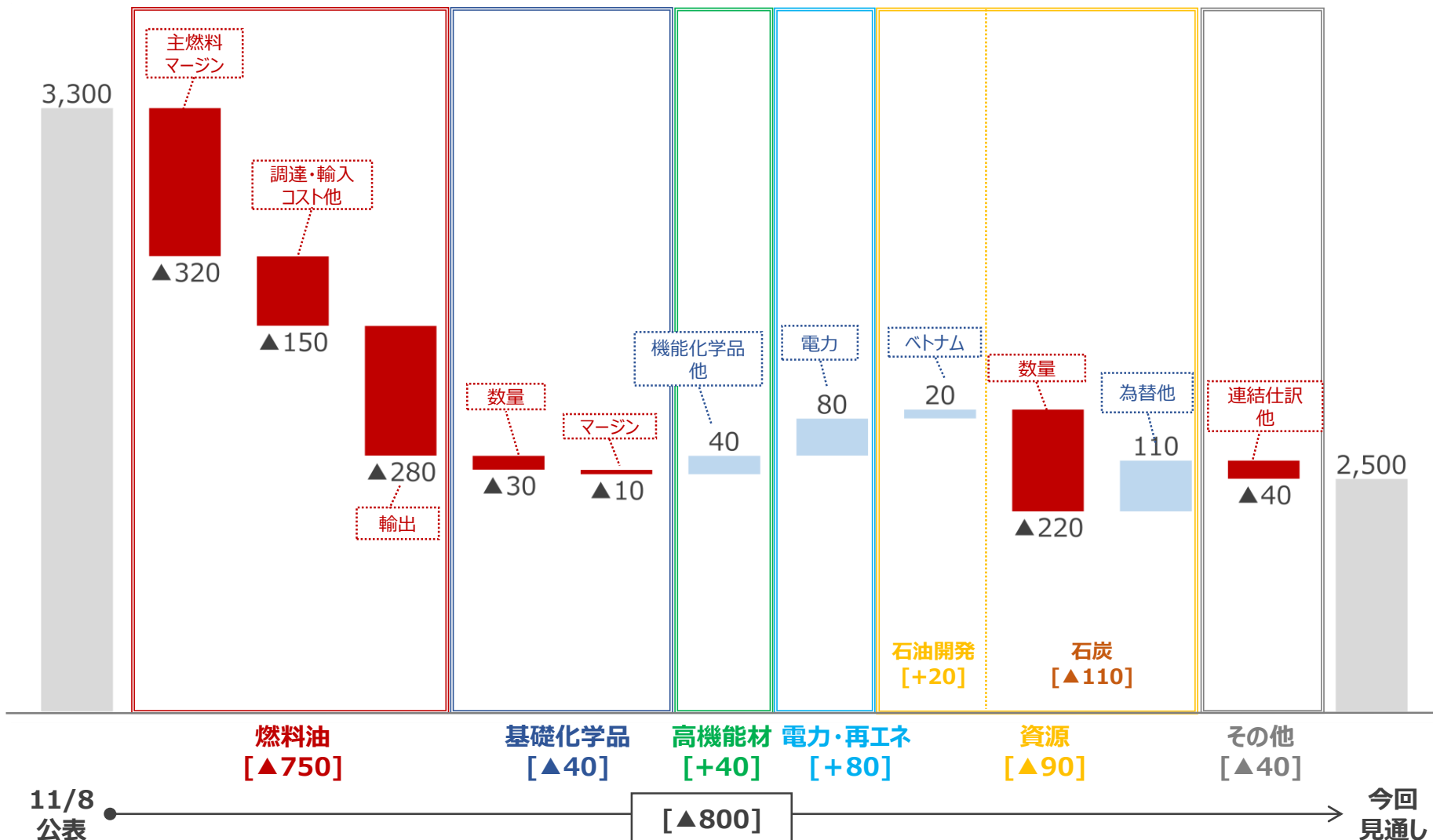
	11/8公表	今回見通し	増減	
燃料油	2,050	400	▲ 1,650	▲ 80.5%
(在庫影響除き)	(850)	(100)	(▲750)	(▲88.2%)
基礎化学品	180	140	▲ 40	▲ 22.2%
高機能材	170	210	+40	+23.5%
電力・再生可能エネルギー	▲ 90	▲ 10	+80	—
資源*	2,390	2,300	▲ 90	▲ 3.8%
(内 石油開発)	(290)	(310)	(+20)	(+6.9%)
(内 石炭)	(2,100)	(1,990)	(▲110)	(▲5.2%)
その他	▲ 200	▲ 240	▲ 40	—
セグメント合計	4,500	2,800	▲ 1,700	▲ 37.8%
(在庫影響除き)	(3,300)	(2,500)	(▲800)	(▲24.2%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、11/8公表比)

[億円]



セグメント別情報

[燃料油] 前回比▲750億円 (11/8公表：850億円 ➡ 今回見通し：100億円)

- ✓ 原油価格下落に伴うタイムラグ影響で悪化
- ✓ 揮発油を中心とした輸出採算の悪化などにより、輸出数量は減少
- ✓ 調達・輸入コストの増加等もあり、前回比で減益（製油所トラブル含む）

[基礎化学品] 前回比▲40億円 (11/8公表：180億円 ➡ 今回見通し：140億円)

- ✓ 3Qの中国ロックダウンに伴う自動車・家電の需要減による販売数量減少やSMの製品マージン悪化を織り込み下方修正

[USD/トン]

製品	11/8公表		今回見通し		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,110	330	1,070	330	▲ 40	±0
MX	1,040	260	1,000	260	▲ 40	±0
SM	1,240	460	1,160	420	▲ 80	▲ 40

[高機能材] 前回比+40億円 (11/8公表：170億円 ➡ 今回見通し：210億円)

- ✓ 潤滑油は販売数量減により減益
- ✓ 一方、機能化学品の原価低減や価格改善等の影響が上回り、トータルでは増益

セグメント別情報

[電力・再エネ] 前回比 + 80億円 (11/8公表 : ▲90億円 ➡ 今回見通し : ▲10億円)

- ✓ 電力事業は自社電源での供給・販売を基本とした取り組みの進展等により増益
- ✓ ES事業は前回から変更なし

[石油開発] 前回比 + 20億円 (11/8公表 : 290億円 ➡ 今回見通し : 310億円)

- ✓ ベトナムの生産数量増加による改善を織込み増益

[石炭] 前回比 ▲110億円 (11/8公表 : 2,100億円 ➡ 今回見通し : 1,990億円)

- ✓ 豪ドル安による為替要因で改善したが、降雨等による生産減の影響が上回り、減益

■ 参考資料

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/3）

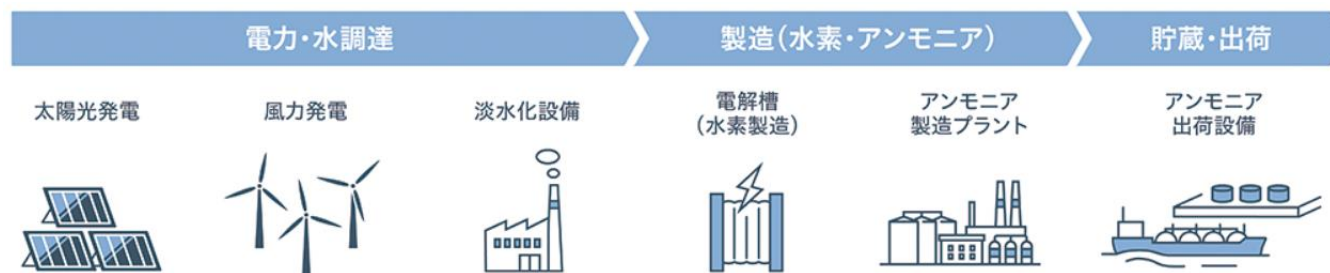
■ 豪州アボットポイント港でのグリーンアンモニア製造、輸出に向けた調査を開始

（資源/カーボンニュートラルへの取り組み）

- ✓ 当該エリアでのグリーンアンモニアの製造（年産50万トン）、貯蔵、輸出を目的とし、事業化可能性を検証

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/221130.html>



本プロジェクトのイメージ図

■ 出光興産、北海道電力、JAPEXの3社が北海道・苫小牧エリアにおけるCCUS実施に向けた共同検討を開始（燃料油/カーボンニュートラルへの取り組み）

- ✓ 苫小牧エリアにおいて、3社の事業拠点や強みを生かしたCCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization, and Storage：CO2の回収・有効活用・貯留）の実現に向けた共同検討を開始

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/230126.html>

〔苫小牧エリアにおける3社事業拠点〕



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/3）

- **東レと国内初のバイオマスABS樹脂サプライチェーンを構築**（基礎化/カーボンニュートラルへの取り組み）
 - ✓ 出光のつくるバイオマスナフサを原料としたスチレンモノマーから、東レがバイオプラスチックのアクリロニトリルブタジエンスチレン（バイオマスABS樹脂）を製造
 - ✓ 製造開始は2023年10月を予定
（当社開示文書リンク）
<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/230202.html>

- **徳山事業所のバイオマス発電所(発電出力5万kW)が竣工**（電力・再エネ/再エネ電源開発）
 - ✓ カーボンニュートラル実現に向けた事業所のCNXセンター化の一環として推進
 - ✓ 2023年1月より営業運転を開始
（当社開示文書リンク）
<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/221213.html>



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（3/3）

■ 豪州エンシャム石炭鉱山の権益譲渡について（資源/事業構造改革、資本効率化）

- ✓ 石炭事業の構造改革推進の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却（売却損益は23年度に計上）
- ✓ 全権益(85%)譲渡について、Sungela Pty Ltd.と合意、売買契約を締結

[今後の石炭事業における方針]

- ✓ 石炭事業は、競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給の継続と収益の最大化に注力
- ✓ 長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/230203.html>

■ 機能化学品における事業再編（高機能材/事業構造改革）

- ✓ アイマーブ™の生産拠点集約
 - ☞ 当社が独自に開発した無色透明の水添石油樹脂で、ホットメルト接着剤の粘着付与剤やポリオレフィン用樹脂改質剤の原料として使用。事業環境を踏まえ、国内（徳山事業所）での生産を停止し、台湾での生産に集約

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/221221_3.html

- ✓ エルモーデュ™事業撤退
 - ☞ 当社独自のメタロセン触媒技術により開発したポリプロピレンの立体規則性を低く制御した樹脂で、ホットメルト接着剤・不織布・フィルムなどの原料として使用。同様に、事業環境を踏まえ、千葉事業所内の装置稼働を2023年12月までに停止

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/221221_2.html

決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
燃料油	36,048	56,685	+20,637	+57.3%
基礎化学品	3,963	5,140	+1,177	+29.7%
高機能材	3,027	3,812	+785	+25.9%
電力・再生可能エネルギー	924	1,480	+557	+60.3%
資源*	2,468	4,955	+2,487	+100.8%
(内 石油開発)	(707)	(339)	(▲368)	(▲52.1%)
(内 石炭)	(1,761)	(4,616)	(+2,855)	(+162.1%)
その他	43	41	▲ 2	▲ 5.7%
セグメント合計	46,472	72,113	+25,641	+55.2%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	21年度				22年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
燃料油セグメント	296	451	737	1,365	574	611	12
持分法投資損益	60	86	124	92	70	124	128
基礎化学品セグメント	67	109	76	82	81	142	114
持分法投資損益	1	7	8	12	▲ 1	▲ 1	5
高機能材セグメント	43	102	142	171	33	86	164
持分法投資損益	6	14	15	16	0	3	▲ 3
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 10	▲ 28	▲ 76	▲ 99	▲ 37	▲ 29	11
持分法投資損益	▲ 0	▲ 1	0	▲ 17	▲ 4	▲ 7	▲ 4
資源セグメント							
-石油開発	124	173	349	387	65	171	264
持分法投資損益	-	-	-	26	29	67	106
-石炭	6	42	215	423	251	830	1,513
持分法投資損益	4	8	14	31	-	-	-
その他セグメント	▲ 23	▲ 36	▲ 102	▲ 166	▲ 119	▲ 149	▲ 225
持分法投資損益	12	13	21	▲ 10	11	17	17
セグメント合計	503	813	1,342	2,162	849	1,662	1,854
持分法投資損益	83	127	182	150	105	203	250

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	21年度				22年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
燃料油セグメント	296	154	286	628	574	37	▲ 599
持分法投資損益	60	26	38	▲ 32	70	54	4
基礎化学品セグメント	67	42	▲ 33	5	81	61	▲ 28
持分法投資損益	1	5	1	5	▲ 1	▲ 0	6
高機能材セグメント	43	59	41	29	33	53	78
持分法投資損益	6	8	1	1	0	3	▲ 6
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 10	▲ 18	▲ 48	▲ 23	▲ 37	8	40
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	1	▲ 17	▲ 4	▲ 3	3
資源セグメント							
-石油開発	124	50	176	38	65	105	93
持分法投資損益	-	-	-	26	29	38	39
-石炭	6	36	173	208	251	578	684
持分法投資損益	4	4	6	17	-	-	-
その他セグメント	▲ 23	▲ 13	▲ 66	▲ 64	▲ 119	▲ 30	▲ 77
持分法投資損益	12	1	9	▲ 31	11	6	1
セグメント合計	503	310	529	821	849	813	192
持分法投資損益	83	44	56	▲ 32	105	98	47

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

感応度

■ 主要前提の変動による主な収支影響（2022年度4Q）

分類	指標	今回見直し前提 (1月以降)	変動幅	セグメント	収支影響 (億円)	主な影響
在庫影響 除き	原油価格	80.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±30	自家燃、 タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±80	輸出（白油）
	為替レート	130.0¥/\$	±5¥/\$		±30	自家燃、 タイムラグ、輸出
在庫影響	原油価格	80.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±150	
	為替レート	130.0¥/\$	±5¥/\$		±50	

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
ガソリン	9,743	9,902	+159	+1.6%
ナフサ	176	288	+113	+64.1%
ジェット燃料	1,279	1,751	+472	+36.9%
灯油	2,062	2,092	+29	+1.4%
軽油	7,482	7,788	+306	+4.1%
A重油	2,216	2,288	+72	+3.3%
C重油	1,741	1,988	+247	+14.2%
国内燃料油販売計	24,699	26,098	+1,399	+5.7%
輸出燃料油	4,218	5,812	+1,594	+37.8%
燃料油販売計	28,916	31,910	+2,993	+10.4%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

※21年度の国内燃料油販売の数値に一部誤りがあったため修正

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
基礎化学品	2,735	2,548	▲ 187	▲ 6.9%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
潤滑油	880	871	▲ 9	▲ 1.1%
機能化学品	565	494	▲ 70	▲ 12.5%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
電力小売販売量	3,893	2,621	▲ 1,272	▲ 32.7%

生産数量実績

■ 資源セグメント (石油開発・ガス生産量)

[千BOED,%]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
ノルウェー	25.8	15.3	▲ 10.5	▲ 40.7%
ベトナム	11.7	17.9	+6.2	+52.5%
生産量合計 (千BOED)	37.5	33.1	▲ 4.3	▲ 11.5%
生産量合計 (千BOE)	10,231	9,050	▲ 1,182	▲ 11.5%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

※12月決算につき1-9月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	21年度3Q	22年度3Q	増減	
エンシャム	2,790	2,149	▲ 641	▲ 23.0%
マッセルブルック	776	972	+195	+25.1%
ボガブライ	4,157	3,563	▲ 594	▲ 14.3%
豪州石炭 合計	7,724	6,684	▲ 1,040	▲ 13.5%
マリナウ	889	—	▲ 889	—
生産量 合計	8,613	6,684	▲ 1,929	▲ 22.4%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき1-9月の数量

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	11/8公表	今回見通し	増減	
ガソリン	12,960	12,890	▲ 70	▲ 0.5%
ナフサ	320	350	+30	+9.4%
ジェット燃料	2,280	2,310	+30	+1.3%
灯油	3,900	3,890	▲ 10	▲ 0.3%
軽油	10,310	10,320	+10	+0.1%
A重油	3,290	3,330	+40	+1.2%
C重油	2,700	2,760	+60	+2.2%
国内燃料油販売計	35,760	35,850	+90	+0.3%
輸出燃料油	9,600	8,250	▲ 1,350	▲ 14.1%
燃料油販売計	45,360	44,100	▲ 1,260	▲ 2.8%

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	11/8公表	今回見通し	増減	
基礎化学品	3,760	3,690	▲ 70	▲ 1.9%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	11/8公表	今回見通し	増減	
潤滑油	1,210	1,180	▲ 30	▲ 2.5%
機能化学品	720	680	▲ 40	▲ 5.6%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	11/8公表	今回見通し	増減	
電力小売販売量	3,340	3,360	+20	+0.6%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (石油開発生産量)

[千BOED,%]

	11/8公表	今回見通し	増減	
ルウエー	14.8	14.9	+0.1	+0.9%
ベトナム	16.3	17.2	+1.0	+6.0%
生産量合計 (千BOED)	31.0	32.1	+1.1	+3.6%
生産量合計 (千BOE)	11,330	11,730	+400	+3.5%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

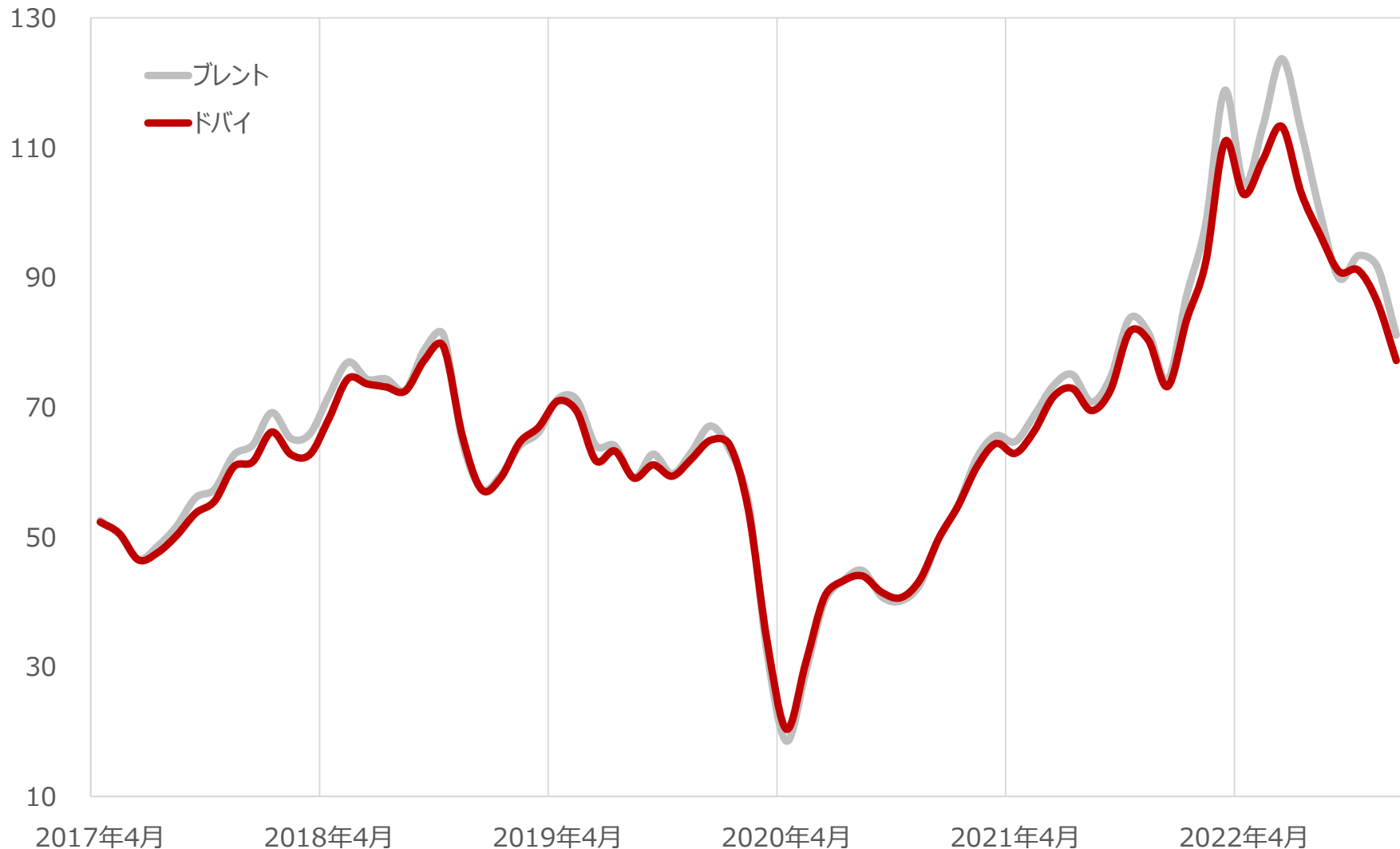
	11/8公表	今回見通し	増減	
エンシャム	2,910	2,850	▲ 60	▲ 2.1%
マッセルブルック	940	1,090	+150	+16.0%
ボガブライ	5,320	4,520	▲ 800	▲ 15.0%
生産量 合計	9,170	8,460	▲ 710	▲ 7.7%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※石油開発および石炭は12月決算

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

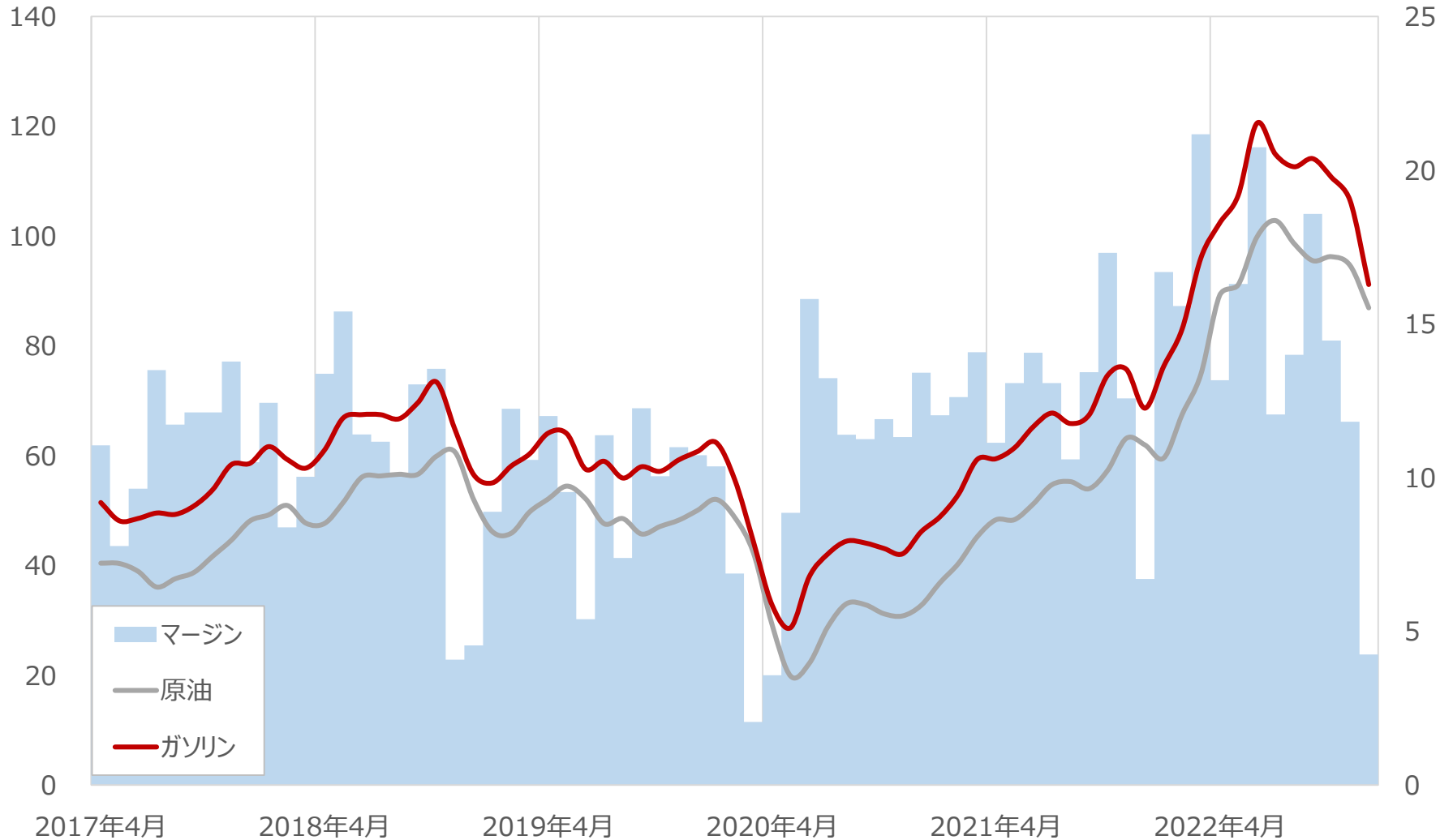
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

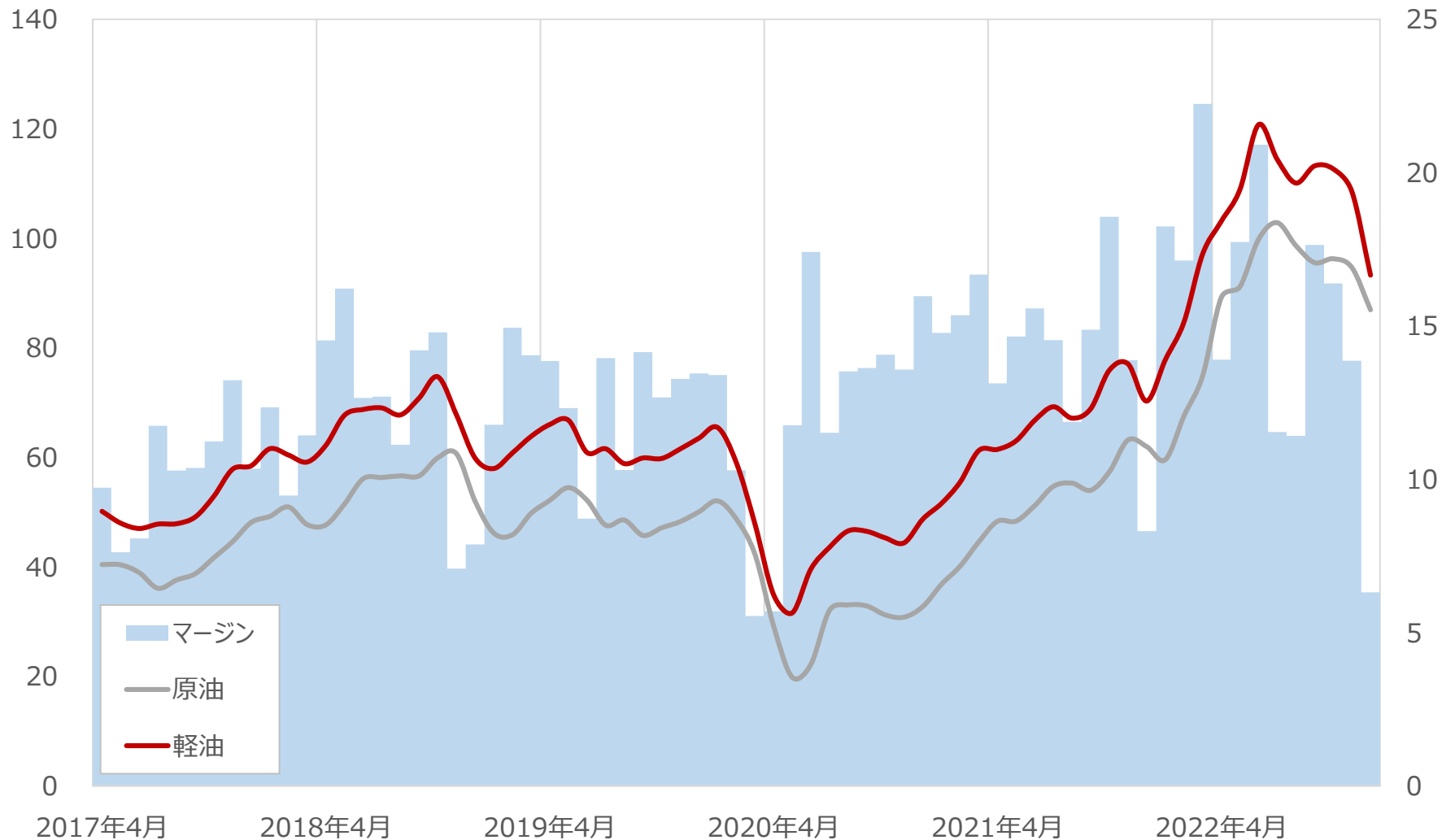
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

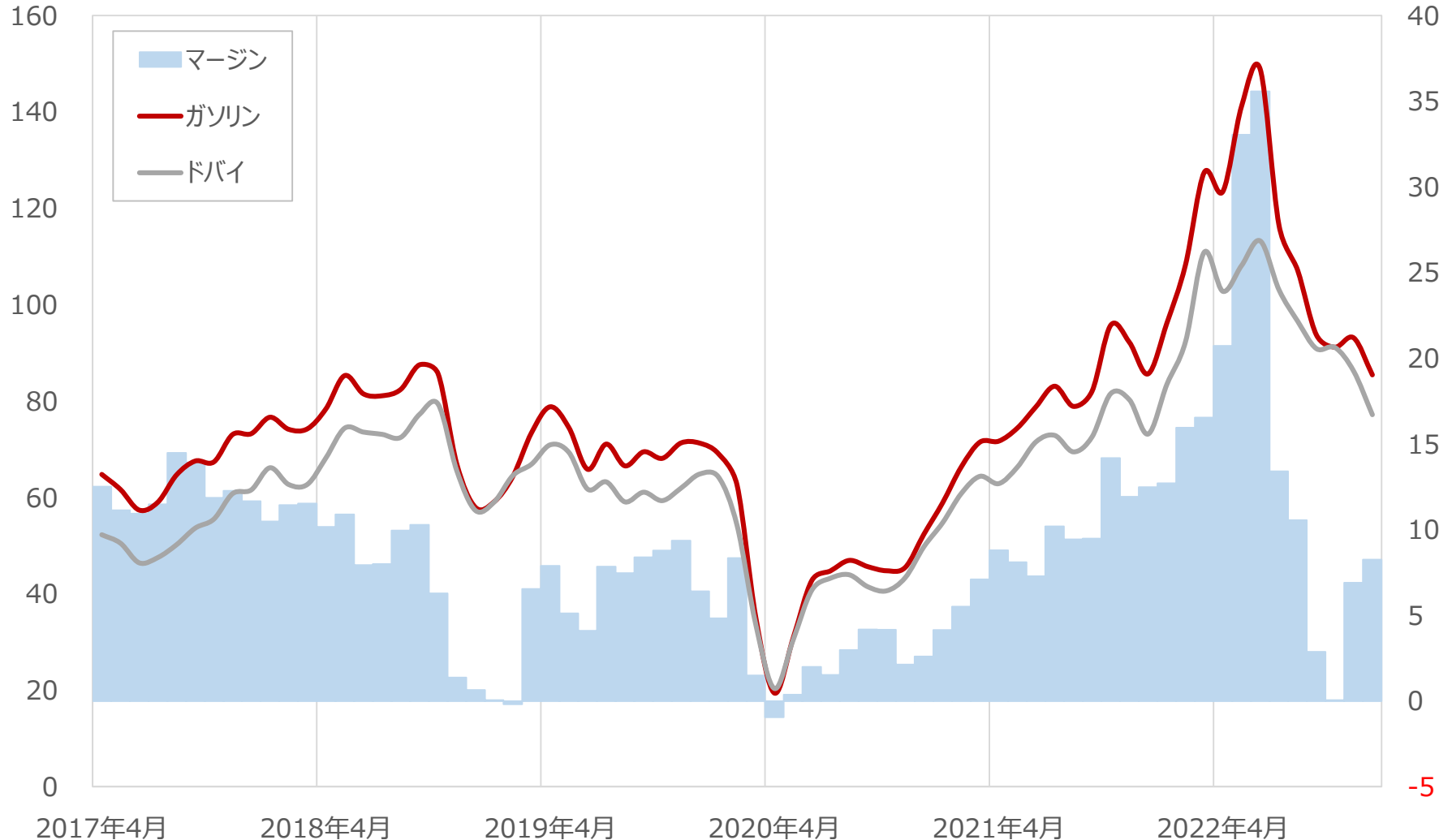
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

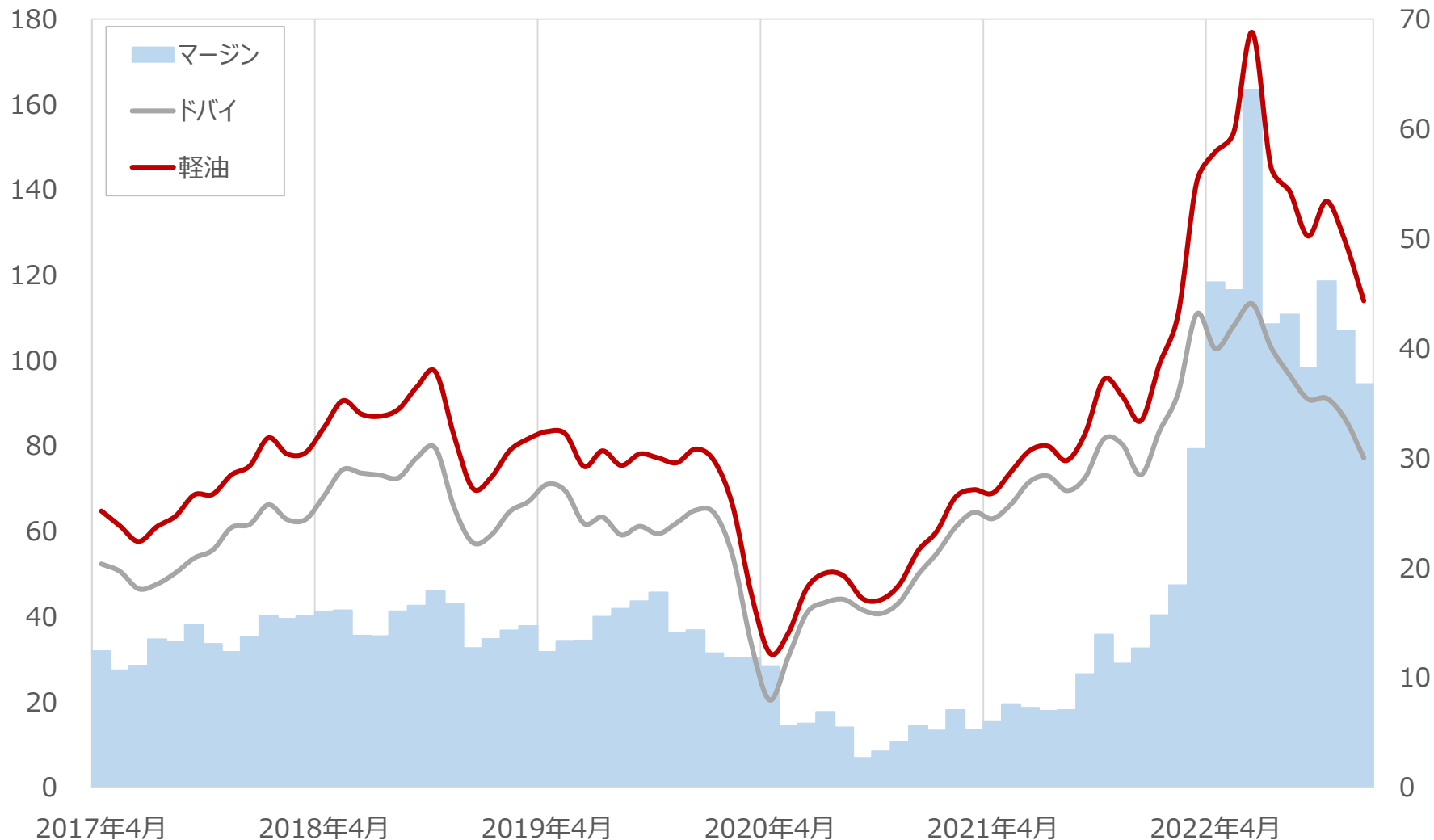
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

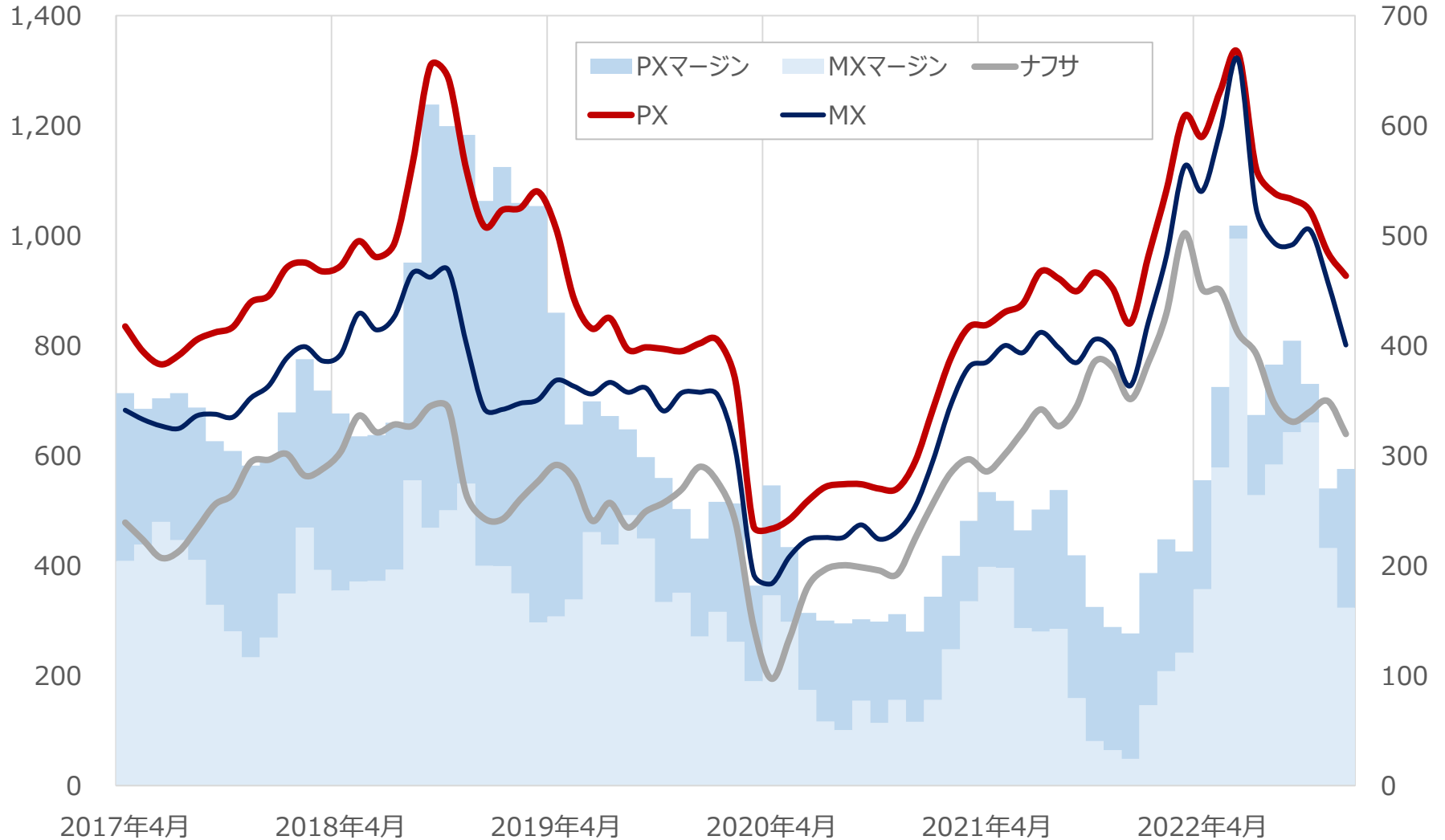
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

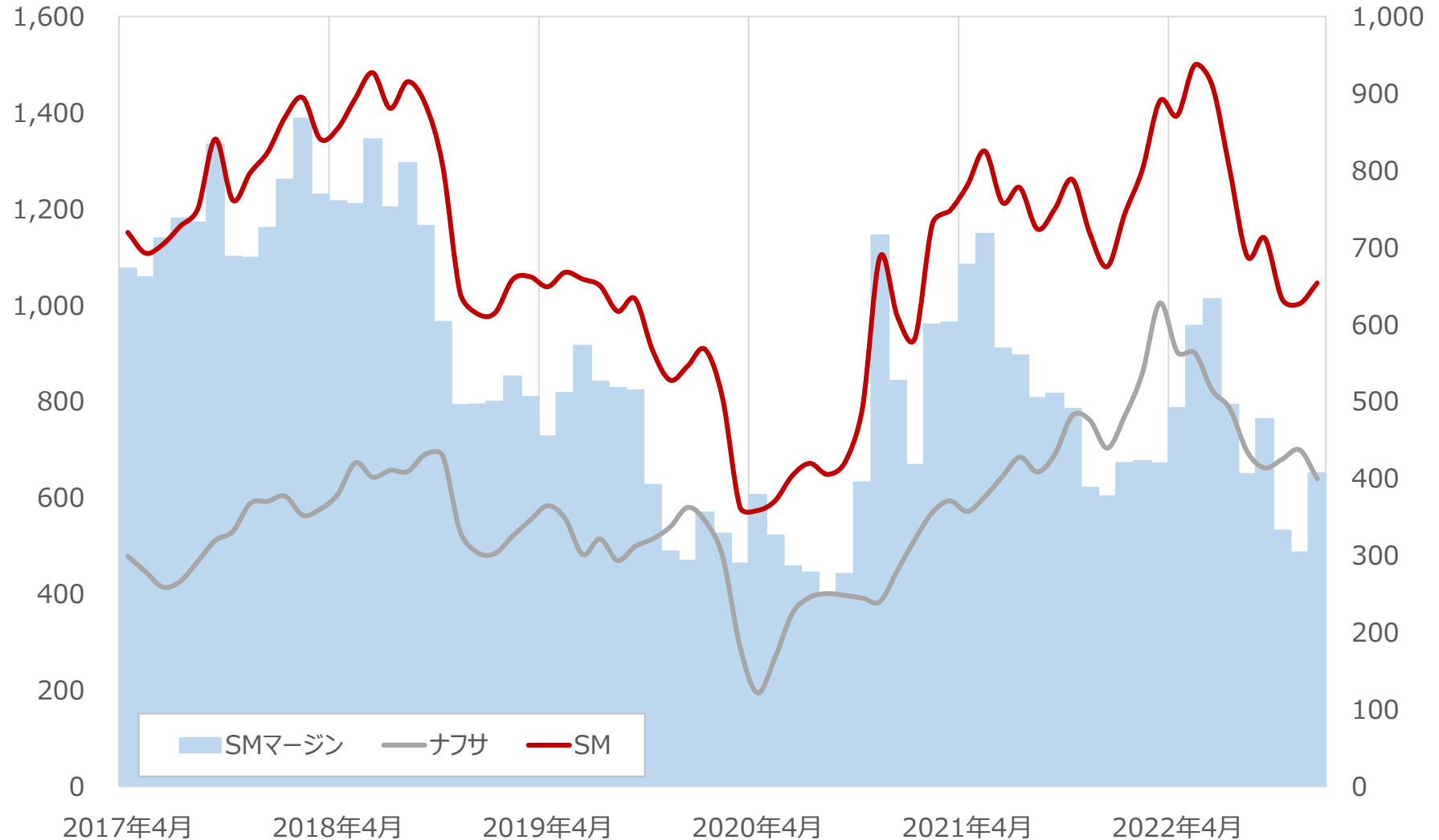
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 3Q
出光興産	88%	88%	87%	78%	77%	82%
旧昭和シェル	88%	93%				

※稼働率はBCDベース

■ SS数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 3Q
出光興産	3,545	3,501	3,446	3,426	3,382	3,367
旧昭和シェル	3,028	2,964	2,938	2,885	2,834	2,803
合計	6,573	6,465	6,384	6,311	6,216	6,170

当社グループの概要

2022年3月末時点データ

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> 原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1) 国内燃料油販売量 3,400万KL /年※2) SS数 6,200カ所 	[潤滑油、機能化学品、電子材料、 高機能アスファルト、農薬・機能性飼料、固体電解質] <ul style="list-style-type: none"> 潤滑油販売量 120万KL /年 エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 粘接着基材(生産能力) 7.5万t /年 有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
(生産能力) <ul style="list-style-type: none"> エチレン 100万t /年 パラキシレン 48万t /年 ミックスキシレン 94万t /年 スチレンモノマー 79万t /年 	
電力・再生可能エネルギー	資源 ※3)
<ul style="list-style-type: none"> 発電能力 180万kW - うち 再生可能エネルギー 70万kW 	<ul style="list-style-type: none"> 原油生産量 2.9万バレル /日 一般炭生産量 1,000万t /年

*1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル/日

*2) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

*3) 2021年にインドネシア炭権益(約100万t/年)を売却。資源については22年度業績見通しの数値

燃料油セグメント

(2022年3月末時点)

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接脱硫装置 (RH)	流動接触分解装置 (FCC)	重油流動接触分 解装置 (RFCC)	重質油熱分解 装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15	4.2		3.3		
	千葉事業所	19	4.0		4.5		
	愛知製油所	16	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7		4.2		2.7	50.1%
西部石油	山口製油所	12	5.2	3.0			38.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所※1,2 (ベトナムタインホア省)	20	10.5		8		35.1%
	合計	20.0	10.5		8		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を未考慮

※2) ニソンの原油処理能力は、当社の原油処理能力94.5万BDに含んでおりません

基礎化学品セグメント

(2022年3月末時点)

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知製油所			170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
西部石油	山口製油所			250		38.0%
	合計	997	479	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		700			35.1%
	合計		700		240	

※1)ニソンのパラキシレン生産能力は、当社のパラキシレン生産能力48万tに含んでおりません

高性能材セグメント

潤滑油

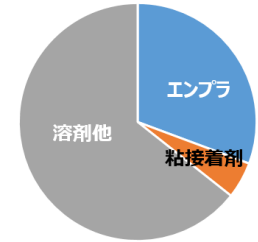
- ◆製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆製品群
 - ・エンジニアリングプラスチック
 - ・粘接着剤
 - ・溶剤他
- ◆製品別内訳（主な用途）
 - ・エンジニアリングプラスチック
ポリカーボネート、SPS（自動車、情報通信機器）
 - ・粘接着剤
水添石油樹脂（オムツ等衛生材）
 - ・溶剤他
溶剤
イソパラフィン、DIB、MEK
 - αオレフィン、ビスフェノールA
（潤滑油、界面活性剤）
 - 電子材料
特殊ポリカーボネート樹脂



高性能材セグメント

電子材料	高性能アスファルト
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高性能アスファルト
 <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p> <p>・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる。</p> <p>・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める。</p>	<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学農薬 ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナツプ※1等) <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="1155 889 1263 1068">  <p>ルミナツプ</p> </div> <div data-bbox="1464 882 1572 1068">  <p>スフマイト (微生物防除剤)</p> </div> </div> <p>◆2021年8月に(株)エス・ディー・エスバイオテックを完全子会社化し、農薬事業の取り組みを更に強化</p>



東大寺
メイブライト
(道路用高性能アスファルト)

※1)牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.1
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				25.8
火力	扇島パワー（天然ガス）	扇島パワー	25	30.5
	東亜水江発電所（副生ガス等）	東亜石油	50.1	27.6
	愛知発電所（重質重油）	出光興産	—	25.0
国内				108.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）		—	44.8
火力	海外（天然ガス）			27.1
海外				71.9
合計				180.8

*発電能力は当社の出資比率を加味。但し、東亜水江発電所の能力は100%カウント。

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として70.6万KW保有（国内：25.8万kW、海外：44.8万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開。販売が自社電源を上回る部分は、相対契約や卸市場から調達

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了し、太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへの転換を図る

資源セグメント（石油開発・ガス）

事業概要

1. ノルウェー北部北海地域の油田から原油・ガスを生産し、主に欧州地域へ販売

2. 今後低炭素社会において重要なエネルギー源である天然ガス生産へのシフトのため、ベトナムをはじめ東南アジア地域でのガス田開発・生産を進める

◆生産油ガス田の権益比率と販売先 (2022年3月末時点)

	権益比率(%)※1	販売エリア
ノルウェー		
スノーレ	9.6	欧州地域
トルディス/ビッグディス	9.6	
スタットフィヨルドイースト	4.8	
シグナ	4.32	
フラム	15	
Hノルド	28.8	
ビュールディング	15	
ベガ	3.3	
クナル	25	
ドゥーヴァ	30	
ベトナム		
サオバン・ダイグエット	43.08	アジア地域

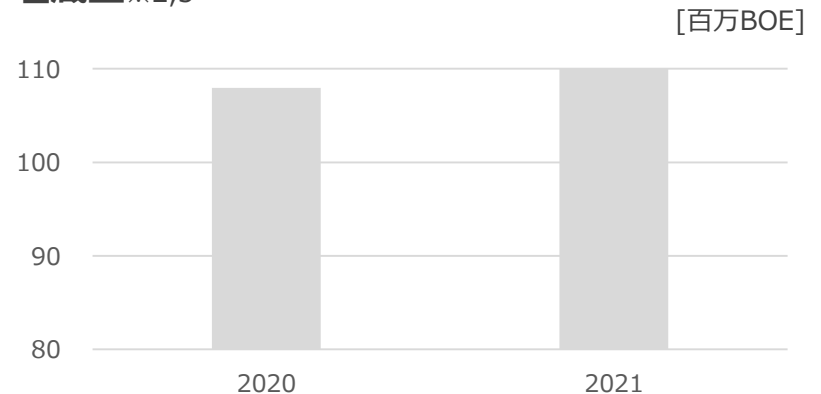
※1 権益保有会社

ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS（当社持分比率49.5%）

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co., Ltd.（当社100%出資）

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆CCS※4の取組み

CO₂排出量削減の有力な手段として期待されるCCSについても、これまで培った開発技術の活用を含め検討を進めている

※4 Carbon capture and storage: 排出されるCO₂を回収し、地中や海底などに隔離・貯留する技術

埋蔵量評価

◆ 埋蔵量評価基準

- ・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠しています
- ・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE) , 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC) , 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されています
- ・PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されますが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示しています

◆ 確認埋蔵量とは

- ・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的として認識されています
- ・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされています
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされています

◆ 推定埋蔵量とは

- ・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量とされています
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされています

資源セグメント（石炭）

事業概要	低炭素ソリューション
<p>1. オーストラリアで石炭鉱山を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、アジア向けに経済性に優れた石炭の安定供給</p> <p>2. 民間企業で国内唯一の石炭専門の研究所を有し、高効率燃焼技術などのサービスを提供する</p> <p>3. 出光グリーンエナジーペレット等、低炭素ソリューション事業も推進し、CO²排出量削減にも積極的に取り組む。</p> <p>◆ 豪州石炭鉱山概要（2022年3月末時点）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="170 753 448 1003">  </div> <div data-bbox="529 732 948 929"> <p>エンシャム鉱山 所在地：クイーンズランド州 炭質：輸出用一般炭 出荷港：グラッドストーン港（約350km、列車輸送）</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="88 1025 513 1290"> <p>ボガブライ鉱山 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：輸出用原料炭(SS/PCI)/輸出用一般炭 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> </div> <div data-bbox="529 1025 948 1290"> <p>マッセルブルック鉱山 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：輸出用一般炭 出荷港：ニューキャッスル港（約30kmトラック輸送→約110km、列車輸送）</p> </div> </div>	<p>◆ 出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能。 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・22年度中にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には200万tの供給体制構築に向け取り組んでいる。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="1002 882 1304 1125">  </div> <div data-bbox="1396 882 1746 1125">  <p>ベトナム 商業プラント</p> </div> </div>

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。